

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1 / 2 以内 (新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第 2 世代交付金))

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,600	
合計	1,600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・県産材の販路拡大は第 4 期岐阜県森林づくり基本計画 (R4~R8) における「都市の木造化・脱炭素社会づくりプロジェクト」に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

・令和 8 年度以降も継続的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

・民間事業者 (県が直接支援することで信頼性が高まる)

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふの木需要拡大ネットワーク活動支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の複数の工務店、木材流通、木材加工等で構成する団体 （理由）県産材安定供給のための木材サプライチェーンに取組む工務店を支援することで、新たな県産材需要を確保する。
補助事業の概要	（目的）工務店等が行う木材サプライチェーンの取組みを支援することにより、県産材の需要拡大を図る。 （内容）木材サプライチェーンの体制構築及び試行検証、グループ内で木材調達した県産材住宅の建設拡大に向けた取組み等
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助事業に要する経費の1/2以内 （理由）他の事業に準ずる
補助効果	県産材利用に意欲的な工務店の拡大及び県産材住宅の着工数の増加
終期の設定	終期 令和8年度 （理由）第4期森林づくり基本計画目標指標の終期

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか ・ 「ぎふの木の協力工務店」への認定数拡大 ・ 県内外での県産材住宅着工数の拡大

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①県内外での県産材住宅の建設戸数(戸)	2,011	1,652	1,510	2,275	2,300	66%
②ぎふの木で家づくり協力工務店認定数(社)	113	160	168	270	300	56%

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	2,034	2,051	2,495	3,000

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 木材サプライチェーンの構築に向けた参画工務店の拡大 木材サプライチェーン内の情報共有のためのデジタル化 PR動画制作等
	指標① 目標： <u>2,300戸</u> 実績： <u>1,929戸</u> 達成率： <u>84</u> % 指標② 目標： <u>300社</u> 実績： <u>138社</u> 達成率： <u>46</u> %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 木材サプライチェーンの構築に向けた参画工務店の拡大 受注・供給情報共有システムの試行 PR動画制作等
	指標① 目標： <u>2,300戸</u> 実績： <u>1,652戸</u> 達成率： <u>72</u> % 指標② 目標： <u>300社</u> 実績： <u>160社</u> 達成率： <u>53</u> %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 木材サプライチェーンの構築に向けた参画工務店の拡大 デジタル総合住宅展示場システムの整備・改修 PR動画制作等
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	R5.8月に工務店100社以上が参画する県産材安定取引協定を締結したが、工務店の需要獲得とその情報の共有の取組を開始したばかりであり、関連する事業者が連携した安定木材取引体制を構築する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 1	令和6年度の県産材住宅建設戸数は対前年比8.6%減であるが、輸入材を多用していた工務店の県産材への転換を図り、県内外のまとまった需要を確保することにより製材工場の県産材安定供給体制強化に繋げることで、県産材住宅着工数の回復が期待できる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	事業費の2分の1に相当する補助金のみを計上しており、必要最小限の経費で事業の効率性は確保されている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 木材サプライチェーンを他の地域へ拡大するために、川上から川下までが連携するグループに参画する工務店を確保し、参画する工務店からのまとまった需要確保と、その情報を製材工場と共有することで、安定需給体制を構築する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県産材住宅の建設拡大を図るためには、安定的な県産材需給体制の構築が必要であり、体制構築を促進させるため継続的に支援を行う必要がある。
--